

## 景気悪化の中で高まる家計の債務負担

### 一 懸念される個人消費の底割れリスク

日本リサーチ総合研究所 調査研究部  
主任研究員 藤原 裕之 03-5216-7314  
hirokyu.fujiwara@research-soken.or.jp

景気悪化が続く中、家計の抱える債務の負担感が日増しに高まっている。債務負担の増加は特に若い世代で高まっており、20代における負債の対年収比は40代の水準を超えている。貯蓄に目を転ざると、70歳以上の高齢世帯において貯蓄の減少が目立っており、貯蓄取り崩しによる生活というライフサイクル要因に加え、金融市況の混乱による保有資産の目減りも影響していると考えられる。雇用、所得環境の悪化が進む中、家計の債務負担の高まりと資産価値の低下は、個人消費の底割れリスクを高める要因として注意が必要である。

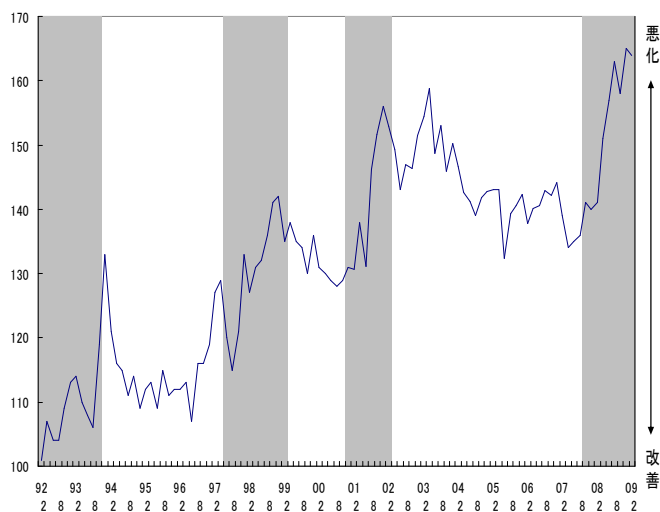
過去最悪水準で推移する  
消費者心理

景気悪化が続く中、消費者を取り巻く環境は大幅な悪化をみせている。今月11日に当所が発表した今年2月の消費者心理調査(CSI)では、景況感、雇用、収入のいずれも先行き見通しに改善の兆しはみえない。消費者心理の総合指標とされる生活不安度指数は、過去最悪となった前回調査(08年12月)からほぼ横ばいとなり、引続き過去最悪水準にある(図表1)。

家計の債務負担の増加  
一若い世代で高まる債務の  
負担増

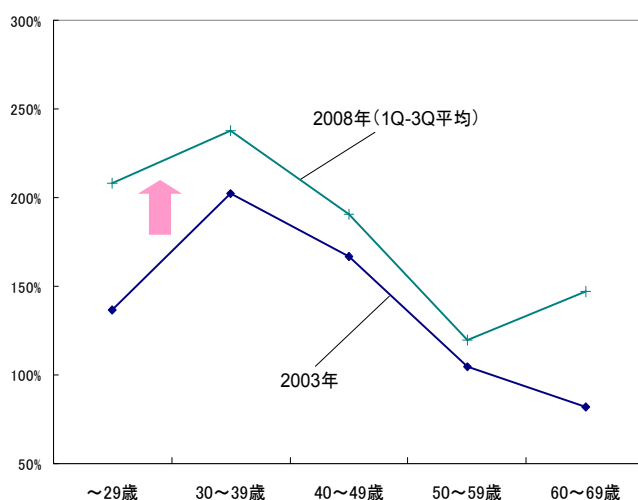
こうした厳しい環境が続く中、家計の抱える債務の負担感が日増しに高まっていると考えられる。家計調査(貯蓄・負債編)によると、一世帯当りの家計の負債額は、ここ数年緩やかに増加傾向にあり、対年収比で見るとより顕著となる。家計の負債額を世帯主年齢別にみた場合、30代から40代のミドル層の額が最も大きい一方、2003年からの変化で見ると20代の増加が目立つ。対年収比で見ると、30代の数値が最も大きく、負債の増加ペースが顕著な20代においては対年収比で40代の水準を超えてきている(図表2)。以前から30代、40代の層で住宅ローンを中心に負債の増加が指摘されてきたが、その影響がより若い層に波及している姿がみてとれる。20代から30代の若い層でこうした負債の増加がみられた背

図表1 生活不安度指数の推移



(出所) 日本リサーチ総合研究所

図表2 世帯主年齢別負債年収比率の変化



(出所) 総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」

景として、90年代後半より長期に亘って続く低金利の影響がまず考えられる。また、ここ数年、20代をターゲットにしたマンション販売がみられるなど、販売側のマーケティング戦略も一因となった可能性がある。わが国では、住宅を初めて購入する一次取得者は30代と40代が多いとされてきたが、こうした低金利による負債の返済余力の増加等を背景に、より早い段階で借入れを行う動きが強まったと想定される。

貯蓄の動向

－高齢世帯で目立つ貯蓄の減少

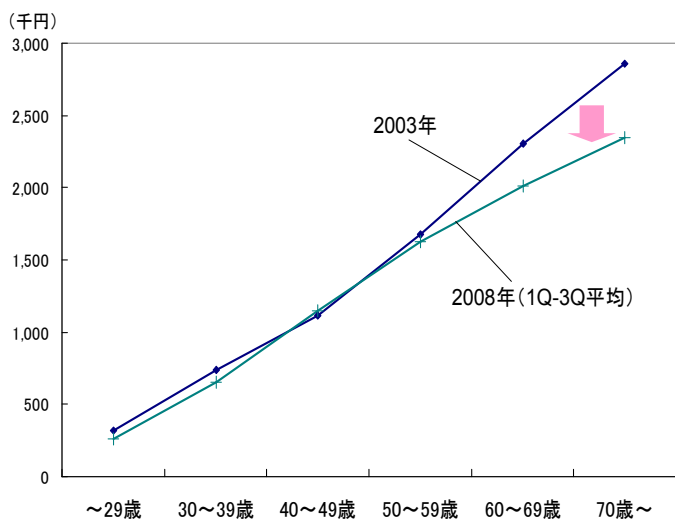
次に、家計のバランスシートの資産サイドで債務返済のバッファーともなる貯蓄について年齢別に見ると、年齢が進むに従って貯蓄残高は増加しており、「若いうちに老後に備えて貯蓄を積み増し、退職後は貯蓄を取り崩しながら生活する」というライフサイクル仮説に符号した動きになっている。2003年からの比較で60歳以上の貯蓄が減少しているが、これは退職後に貯蓄を取り崩しながら生活していることに加え、昨年以降の世界的な金融危機による保有金融資産の目減りも影響している可能性がある（図表3）。一方、20代と30代の貯蓄もわずかに減少をみせており、上述のように、住宅ローン等の負債の増加に伴って貯蓄の積み増しが十分行われなかったことが考えられる。貯蓄額について階級別に世帯数の分布を描くと、20代については100万円未満が2割弱を占めており、平均値でみる以上に貯蓄額の少ない世帯が多いことを示している。70歳以上については、貯蓄額4,000万円以上の世帯が2割強であるのに対し、100万円未満という層も1割存在し、同年齢層における格差がみられる（参考図1）。

家計のバランスシート

－20代、30代で進む純貯蓄のマイナス化

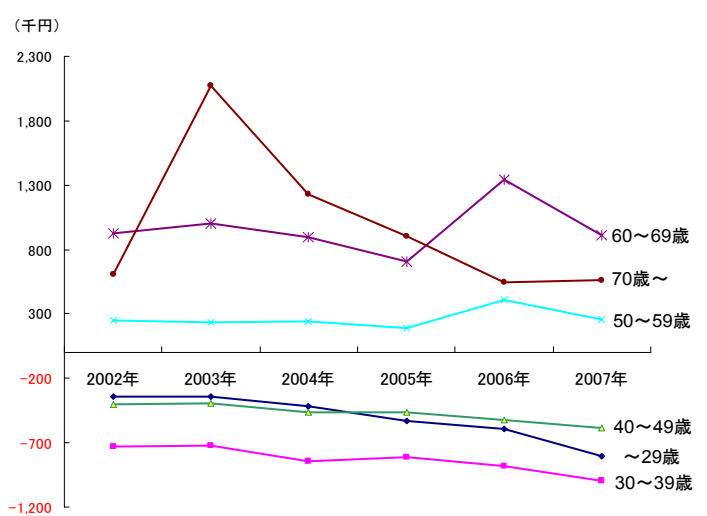
以上を家計のバランスシートという観点から見ると、傾向として、20代、30代といったより若い世代において債務の負担感が増加している様子がうかがえる。貯蓄額から負債額を差し引いた純貯蓄でみた場合、20代と30代のマイナス幅が大きくなる傾向にあり、資金繰りの自由度という点からも債務の負担が徐々に重く

図表3 世帯主年齢別貯蓄額の変化



(出所) 総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」

図表4 世帯主年齢別純貯蓄(貯蓄-負債)の推移



(出所) 総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」

懸念される個人消費の底割れリスク

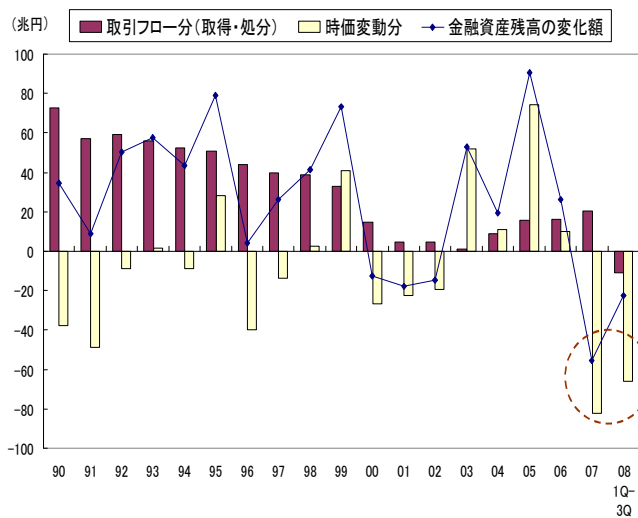
なっていることを示している（図表4）。一方、貯蓄超となっている50歳以上の層については、50代と60代がほぼ横ばいで推移しているのに対し、貯蓄の取り崩しを中心とする70歳以上の純貯蓄の幅は減少傾向にあり、こうした層で生活上の不安感がより増している可能性を示している。

冒頭で示した当所発表の2月の消費者心理調査では、今後1年間の収入見通しが「減る」と答えた人は5割近くに達している。その大きな要因となっている雇用見通しは、7割以上の方が「不安」と答えている。また、米国ほどではないにせよ、株式市場の下落等による家計保有資産の目減りは深刻である（図表5）。内閣府発表の「消費動向調査」によると、「資産価値の増え方」に関する意識指標は過去最低水準にある（図表6）。こうした状況に家計の債務負担増が加わり、今後、個人消費は下押し圧力が強まることが懸念される。

借入金利上昇のリスク

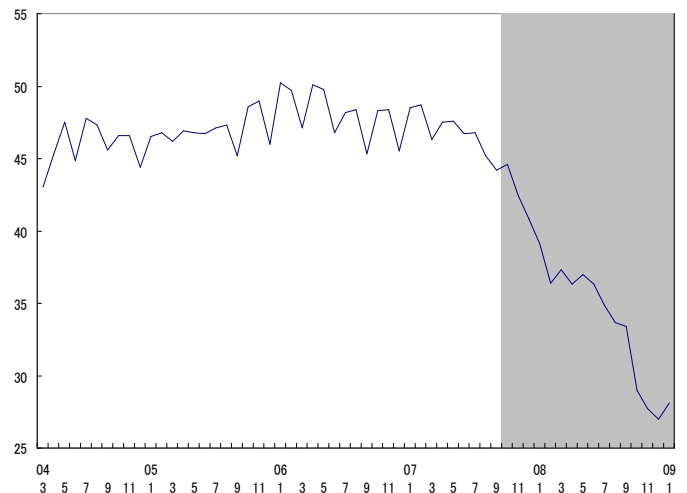
負債保有のリスクとしては借入金利の上昇が指摘される。これまで低金利による返済余力をもとに借入を増加してきた部分もあるため、金利上昇は大きなリスクとなる。ここ最近では変動金利型の利用率が増加しているとも言われており、金利上昇による影響は小さくないと考えられる。資金需要が急激に低下している状況下において長期金利が今後上昇トレンドに向かうとは考えにくいですが、目先、国債増発懸念等で変動する可能性は十分あるため注意が必要であろう。

図表5 家計金融資産のフローと時価変動の推移



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

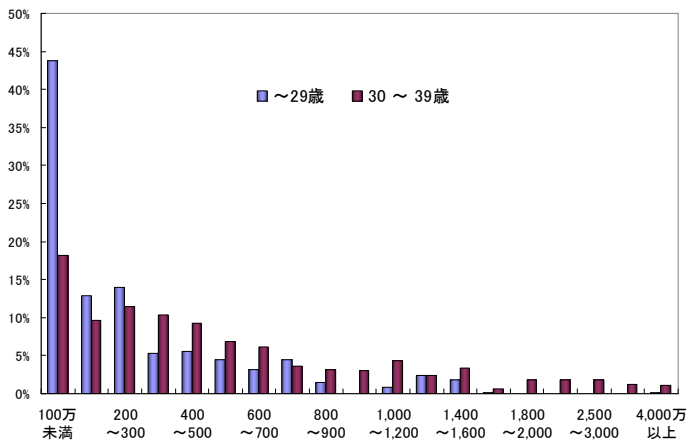
図表6 消費者意識指標「資産価値の増え方」



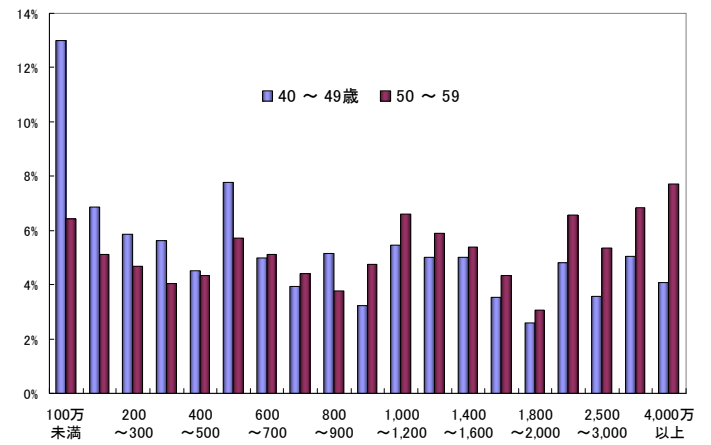
(出所) 内閣府「消費動向調査」

(参考図 1) 世帯主年齢別貯蓄額の分布 (08年7-9月期)

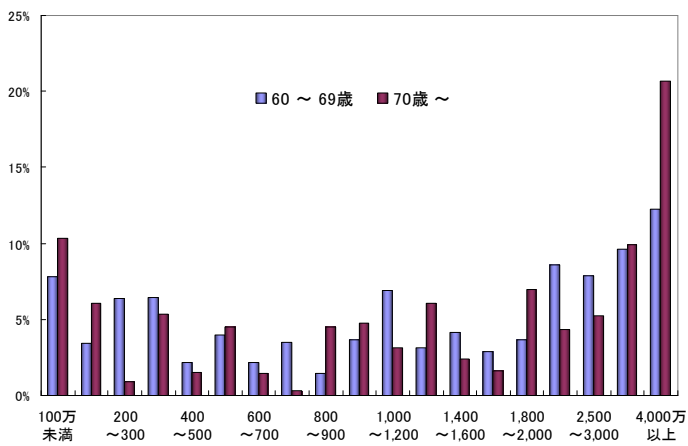
(~29歳、30~39歳)



(40~49歳、50~59歳)



(60~69歳、70歳~)



(出所) 総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」